

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

		担当局	建築都市局				
		担当課	住宅整備課				
		課長名	重石				
事業名	市営住宅整備事業			施策番号	II - 1 - (1) - ③		
				事業概要	本市では現在、約33,000戸の市営住宅を管理しており、低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に供給することにより、多世代共生の住まいづくりを推進します。	事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.59 人	(人件費備考)
	2,437,556 千円	千円			124,285 千円	係長 3.80 人 職員 10.60 人	

【Action】改善		
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 市営住宅の今後の建替えや更新については、行財政改革調査会からの答申を踏まえて検討する必要があります。	見直し内容 当面の間は、すでに着手済みの団地と地元協議済みの団地についての建替えを進めていきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 市営住宅	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 市営住宅の計画的な更新や住戸改善により、多様な世帯が入居できる市営住宅の環境整備に努めています。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)				
	高齢者や障害者など、誰もが安心・安全に暮らせる市営住宅を提供するために、老朽ストックの建替えや既存ストックの住戸改善を行うことで、バリアフリー化を進めます。 (最終目標と目標年度)27年度までに市営住宅の32%をバリアフリー化		31 %	%	
				%	
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか 建替えや住戸改善により居住水準の維持・向上に努め、多様な世帯が入居できる居住環境を整えます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	建替えや内部改修によるバリアフリー住戸の供給戸数				
	老朽ストックの建替えについては150戸/年程度、既存ストックの住戸改善については250戸/年程度を実施します。		385 戸	%	
	ふれあいむら若松の整備		工事実施	%	
緊急通報装置等の設備を整えた高齢者専用住戸(30戸)と一般向け住戸(24戸)を一体的に整備します。				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

		担当局	建築都市局	
		担当課	住宅整備課・住宅管理課	
		課長名	重石・橋本	
事業概要	市営住宅整備・管理事業	施策番号		
		II - 1 - (1) - ④		
事業概要	本市では現在、約33,000戸の市営住宅を管理しており、低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に供給することにより、市民への居住安定の確保を図っています。			事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費
	2,909,763 千円	千円		目安の金額 課長 2.59 人 係長 10.80 人 職員 29.60 人 (人件費備考)

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	市営住宅の今後の建替えや更新については、行財政改革調査会からの答申を踏まえて検討する必要があります。 市営住宅における単身高齢者の増加が課題となっています。	見直し内容 当面の間は、既に着手済みの団地と地元協議済みの団地についての建替えを進めていきます。 現行人員で効率よく、ふれあい巡回員業務を実施していきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	市営住宅	市営住宅は量的には充足していることから、現在は老朽ストックを計画的に更新するとともに、既存ストックについて適切な管理に努めています。また、適正な入居管理を行っていき、市民の居住安定の確保を図ります。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)					
	高齢者や障害者など、誰もが安心・安全に暮らせる市営住宅を提供するために、老朽ストックの建替えや既存ストックの住戸改善を行うことで、バリアフリー化を進めます。 (最終目標と目標年度) 平成27年度までに市営住宅の32%をバリアフリー化		31 %		%	
	高齢者対策: ふれあい巡回員の活動 ふれあい巡回員が相談業務や入居諸手続きの補助、指導業務にあたることで、高齢単身者が市営住宅において安心して暮らせる環境となるのが成果であり、目標や実績を数値で示すことは困難です。 (最終目標と目標年度)		目標を数値化することは困難です。		%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	建替えや住戸改善により居住水準の維持・向上に努め、住宅のセーフティーネット機能の強化を図ります。 引き続き、適正な入居管理に努めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	建替えや内部改修によるバリアフリー住戸の供給戸数				
	老朽ストックの建替えについては150戸/年程度、既存ストックの住戸改善については250戸/年程度を実施します。		385 戸		%
	ふれあい巡回員の訪問 市営住宅に居住している65歳以上単身高齢者を訪問し、安否確認や抱えている悩みなどの相談先を助言します。活動実績を示す指標として訪問回数(予想値)を計上していますが、一定の訪問回数をクリアすることが目標でないため、目標値は計上していません。		件		%

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

		担当局	建築都市局
		担当課	住宅計画課
		課長名	尊田
事業概要	優良賃貸住宅供給支援事業	施策番号	
		II - 1 - (1) - ④	
事業概要	一定の基準を満たし建設された優良賃貸住宅への入居者に対し、家賃補助を行い、入居促進を図ります。	■ 直営 ■ 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 ■ 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
		(人件費備考) 課長 0.05 人 係長 0.30 人 職員 1.60 人	
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)
	223,500 千円	千円	目安の金額 15,575 千円

【Action】改善

課題	H24年度の評価結果を受けての課題	平成24年度の入居率は、目標88%に対して85.8%であり、一定の成果をあげています。 なお、特優良の家賃補助は物件の管理開始から10年間となっているため、補助対象戸数は減少傾向となる予定です。	見直し内容	引き続き家賃補助及び同住宅のPR活動を行います。
----	-------------------	--	-------	--------------------------

【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	【Do】実施 → 【Check】評価	
	・特定優良賃貸住宅(特優良) ・ファミリー世帯向けの居住環境が良好な賃貸住宅 ・高齢者向け優良賃貸住宅(高優良) ・高齢者が安全に安心して居住できるようにバリアフリー化された賃貸住宅	基準を満たす優良賃貸住宅(特優良・高優良)の入居者に対して家賃補助を行い、入居者の居住の安定確保を図ります。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	特優良及び高優良の入居率		86 %		
	住宅セーフティネット機能の充実を図るため、優良賃貸住宅(特優良・高優良)への入居を促進します。			%	
	(最終目標と目標年度) 通年 入居率80%以上を維持			%	

【Do】実施

活動計画	どうやって目的を達成するか 制度をPRするためのパンフレットを各区役所や市民センターへ配置するとともに、ホームページを活用し、幅広く広報活動を行います。 また、特優良及び高優良の入居対象となる方に対して家賃補助を行うことで、入居促進を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	広報活動及び家賃補助の実施		・パンフレットの配置及びホームページの更新 ・一定の要件を満たす方への家賃補助	%	
	各区役所や市民センターへのパンフレット配置、ホームページの活用などの広報活動を行います。また、一定の要件を満たす入居者に対して家賃補助を行います。			%	
				%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

		担当局	建築都市局				
		担当課	住まい向上支援課				
		課長名	中尾				
事業名	民間建築物耐震改修費等補助事業			施策番号	II - 1 - (4) - ⑤		
				事業概要		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.20 人	(人件費備考)
	106,000 千円	千円			13,300 千円	係長 0.35 人 職員 1.00 人	

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 ・一定規模以上の特定建築物の耐震診断の義務化への対応 ・木造住宅の耐震改修の需要増への対応	見直し内容	・平成27年度までの耐震診断が義務化される特定建築物については、平成26年度、平成27年度で対応できるよう制度を拡充します。 ・需要の増加が見込まれる木造住宅の耐震改修については、件数を増加します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 市内の民間建築物	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 「北九州市住宅・建築物耐震改修工事費等補助事業」により、民間建築物の耐震改修工事費等に対して補助を行い、地震に強いまちづくり、安全・安心なまちづくりを目指します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方) 民間建築物を対象とした耐震改修費等補助実施件数	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	現行の耐震基準を満たさない住宅・マンション・民間特定建築物の耐震改修工事費等に要する費用の一部を補助することで、民間建築物の耐震化を促進し、地震に強いまちづくり、安全・安心なまちづくりの実現に寄与します。目標数値は、増加傾向にある過去の実績等を勘案し設定しました。 (最終目標と目標年度) 50件/年		50 件 / 年	%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 補助事業の利用促進や、耐震化の必要性について啓発を図るため、以下の普及啓発活動を実施します。 ●補助制度の周知を図るため、パンフレットを作成し、市民や事業者へ配布 ●各種セミナーや説明会等において、制度の周知・PRを実施 等	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明) 市民等への普及啓発活動実績回数	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	住宅・建築物の所有者が、自ら積極的に耐震化に取り組んでいただくよう、補助事業の周知や、耐震化の必要性について効果的な手段による普及啓発活動を、建築指導課と連携して実施します。		30 回 / 年	%	
	補助事業及び耐震化に関する問合せ・相談件数		300 回 / 年	%	
	補助事業や耐震化に関する問合せ・相談件数により、普及啓発活動の効果を検証します。			%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理 【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	
「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

		担当局	建築都市局		
		担当課	建築課		
		課長名	橋本		
事業概要	事業概要		施策番号		
	市有建築物耐震化推進事業		II - 1 - (4) - ⑤		
事業概要	市有の特定建築物(防災拠点や多数の市民が利用する建築物)について、平成21年3月に策定した「北九州市耐震改修促進計画」に基づき、平成27年度末を目標として優先的に耐震化に取り組んでいます。 当該事業は、市有の特定建築物(学校、市営住宅及び特別会計等を除く)の耐震化を促進するため、「耐震診断」「補強計画」「実施設計」について効率的な業務の遂行を図る観点から、建築都市局において一括して予算化して事業を行うものです。			事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	
		11,400 千円	千円	人件費	
		目安の金額	課長	0.1 人	
		8,150 千円	係長	0.1 人	
			職員	0.8 人	
(人件費備考) 直接携わる職員以外にも多くの職員が関係します。					

【Action】改善				
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	ほぼ順調です。できるだけ早期の事業完了に向け、年次計画を前倒して耐震診断に取り組みました。 また、診断の結果、耐震補強が必要な建築物は、施設管理者の意向等を踏まえながら、補強計画と実施設計を早期に完了させます。	見直し内容	市有の特定建築物の耐震化完了を目指し、残る建築物の補強計画と実施設計を着実に進めます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	市有の特定建築物	市有建築物は、災害時の活動拠点として有効に機能し、震災後も行政サービスを継続的に提供できなければいけません。加えて「北九州市耐震改修促進計画」の中で、市有の特定建築物の耐震化を重点的に図るとされていることから、耐震化が施されていない市有の特定建築物(学校、住宅を除く)の耐震化を積極的に進めます。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	市有の特定建築物(学校、住宅を除く)の耐震化率					
	「北九州市耐震改修促進計画」では、平成27年度末の特定建築物における耐震化率の目標を90%に設定していますが、市有の特定建築物は、これを100%として目標達成を目指します。 (最終目標と目標年度) 平成27年度末に耐震化率を100%			90 %	%	
	市有の特定建築物(学校、住宅を除く)の耐震補強工事実施設計の完了率 市有特定建築物における耐震化を完了させるため、早期の実施設計完了を目指します。 (最終目標と目標年度)			95 %	%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	耐震補強が必要な市有の特定建築物は、順次「補強計画」「実施設計」を実施して耐震化の促進を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
	耐震性能を有しない市有の特定建築物の補強計画の件数					
	耐震診断の結果、耐震補強が必要な市有の特定建築物について、耐震補強計画を行います。			1 棟	%	
	耐震性能を有しない市有の特定建築物の実施設計の件数 耐震診断の結果、耐震補強が必要な市有の特定建築物について、実施設計を行います。			3 棟	%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

		担当局	建築都市局	
		担当課	住まい向上支援課	
		課長名	中尾	
事業名	狭あい道路拡幅整備事業			
事業概要	幅の狭い道路に面した建築物の建て替えなどをする際に、道路幅を広げることを促すことにより、防災性に優れた安全な住宅市街地の形成と居住空間の向上を図ります。			事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費
	21,880 千円	千円		目安の金額 課長 0.25 人 係長 0.70 人 職員 1.00 人 (人件費備考)

【Action】改善

課題	H24年度の評価結果を受けての課題 要件が建築行為等を前提とした制度であるため、達成率(実績)が伸び悩んでいると考えています。	見直し内容	建築行為等の有無に関わらず事業の対象とできるように平成25年度に要件の緩和を行いました。
----	--	-------	--

【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	【Do】実施 → 【Check】評価		
	市道の狭あい(幅員4m未満の)道路	狭あい道路の解消を進め、防災性に優れた安全な住宅市街地の形成と居住環境の向上を図ります。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	狭あい道路拡幅整備事業の年間実施件数					
	本事業は、4m未満の狭あい道路に接する敷地で建物を建築する際に、後退しなければならない土地を市に寄付した場合、その土地について、市が測量、舗装等の整備を行い、土地寄付者へ奨励金の交付等を行うことで、防災性に優れた安全な住宅市街地の形成と居住環境の向上を図るものです。 (最終目標と目標年度)		15 件			%
	(最終目標と目標年度)					%

活動計画

活動計画	どうやって目的を達成するか 土地の所有者からの申し出があつてはじめて事業を開始することができるものであることから、狭あい道路拡幅整備事業の周知を図るため、市のホームページやフリーペーパーなどへの掲載をはじめ、リーフレットを区役所等で配布するとともに指定確認機関や住宅事業者等へPRを行うなど積極的な広報活動を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
	当事業に関する問い合わせ・相談件数					
	積極的なPR活動を行い、周知を図ることで、問い合わせや相談が実施件数へつながると考えます。		100 件			%
	(最終目標と目標年度)					%

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

		担当局	建築都市局				
		担当課	建築指導課				
		課長名	刀根				
事業概要	事業名 老朽空き家等対策推進事業		施策番号				
			Ⅲ - 1 - (1) - ①				
事業概要	人口減少や高齢化等が進む本市においては、今後も、適正に管理されず、周辺の住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加が続くことが見込まれるため、対策を強化する必要があります。 老朽空き家等対策について、所有者等に対し家屋の適正な管理を促すため、窓口のワンストップ化や市と地域との協働による老朽空き家等の実態調査を行うなど、平成26年度より実施できるものから実行に移し、対策の強化を図ることとします。			事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.70 人	(人件費備考)
	25,900 千円	千円			45,050 千円	係長 0.70 人 職員 4.00 人	

【Action】改善		
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 空き家等について、所有者等の適正管理に対する意識や、老朽空き家等が地域に及ぼしている影響についての認識が低い状況です。	見直し内容 老朽空き家等対策について、所有者等に対し適正な管理を促すため、窓口のワンストップ化や地域との協働による実態調査、啓発活動の強化など対策の充実を図ります。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	適正に管理されず周辺の住環境に悪影響を及ぼしている老朽空き家等	所有者の家屋の適正管理に対する意識を高めるとともに、安全で安心な住環境を形成し、地域と協働して空き家等の実態を把握することにより、空き家の老朽化等を未然に防ぎます。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	相談・通報件数				
	市民や地域からの相談・通報件数により老朽空き家等に対する認識や関心の高さを測ります。 (最終目標と目標年度)		100 件	%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 市と地域団体等とが連携して空き家等の実態把握に努めるとともに、空き家等の適正管理の必要性に係る啓発や、市が行う対策の周知等を行うことにより、所有者等の意識の向上を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	普及啓発活動の実施				
	市政だより・ホームページへの掲載やリーフレットを作成するとともに、区役所等と連携した啓発活動の実施により、空き家等の適正管理についての所有者等の意識の向上を図ります。		実施	%	
	老朽空き家等実態調査				
	地域に悪影響を及ぼしている空き家等について、市と地域とが協働した実態調査を行います。		実施	%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

		担当局	建築都市局	
		担当課	建築指導課	
		課長名	刀根	
事業概要	事業概要		施策番号	
	老朽空き家等除却促進事業		Ⅲ - 1 - (1) - ①	
事業概要	人口減少や高齢化等が進む本市においては、今後も、適正に管理されず、周辺の住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加が続くことが見込まれるため、対策を強化する必要があります。そのため、一定基準を満たす老朽空き家等について、除却費用の一部を助成することにより除却を促進し、住環境の整備改善を図ります。			事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)
		50,000 千円	千円	人件費
		目安の金額	課長 0.30 人	(人件費備考)
		13,950 千円	係長 0.30 人 職員 1.00 人	

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	制度の積極的なPR活動の結果、平成24年度の利用実績は、平成23年度より17件増加し27件でした。一方、管理不全な老朽空き家等は毎年増加しており、そのうち市が改善を要するとして指導等を行っている家屋は、平成24年度末で272件でした。今後はこうした老朽空き家等にも対応する必要があります。	見直し内容 管理不全な老朽空き家等のうち、市が改善を要するものとして指導等を行っている家屋等について、所有者等による除却を促進するため、補助対象家屋の要件を見直すとともに、補助予定件数を増加するなど、予算の拡充を図ります。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	適正に管理されず周辺の住環境に悪影響を及ぼしている老朽空き家等	除却や改善等により周辺への悪影響を防除し、安全で安心な住環境を形成します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	老朽空き家等除却促進事業の年間実施件数				
	老朽空き家等について、除却費用の一部を助成することにより除却を促進し、住環境の整備改善を図ります。 (最終目標と目標年度) 平成26年度から28年度まで年間100件、計約300件		100 件	%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 市政だより・ホームページへの掲載やリーフレットを作成するとともに、区役所等と連携して啓発活動を行い、所有者等への制度周知を図ります。また、家屋解体事業者など民間事業者と連携した制度の周知も行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	普及啓発活動の実施				
	市政だより・ホームページへの掲載やリーフレットを作成するとともに、区役所等と連携した啓発活動の実施により、制度の周知を図ります。また、家屋解体事業者など民間事業者と連携した制度の周知も行います。		実施	%	
	問合せ・相談件数 制度に関する問合せ・相談件数により、普及啓発活動の効果を検証します。		200 件	%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

		担当局	建築都市局	
		担当課	住宅計画課	
		課長名	尊田	
事業概要	事業名		北九州市定住促進支援事業	
	事業概要		市外から転入し、一定要件を満たす住宅を取得する世帯に対し、市及び民間住宅事業者がそれぞれ最大50万円相当、合わせて100万円相当の補助を行い、市内への定住を促進します。	
		課長名		尊田
		施策番号		Ⅲ - 1 - (1) - ②
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	
	52,500 千円	千円	人件費	目安の金額
		課長		0.05 人
		係長		0.10 人
		職員		0.50 人
		事業手法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 (人件費備考)

【Action】改善		
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 東京や市内のイベント会場などで積極的にPRを行った結果、事業目標とする100世帯の認定を達成していますが、今後も事業目標達成の安定化を図るため、更なるPRが必要と考えます。	見直し内容 引き続き市内外へのPRを強化し、制度が活用されるよう努めます。又、本事業は、市外居住者を対象とするため、より効果的なPRの手法を検討していきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市外からの転入世帯	良質な住宅の建設又は購入に対する優遇措置を民間住宅事業者と協働して実施することにより、市内への定住を促進します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	北九州市定住促進支援事業による市外から本市への転入世帯数				
	北九州市に転入し、良質な住宅を建設・購入する一定の条件を満たす方に対して優遇措置を行うことにより、市外から市内への定住促進に努めます。 (最終目標と目標年度) 年間100世帯		100 世帯	%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 当該事業を活用する方に対し事前に認定を行い、事業の円滑な実施に努めると共に、住宅関連情報誌、市政だより、ホームページ、チラシ配布などを活用し事業のPRを行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	事業PRのためのチラシ配布				
	民間住宅事業者を通じて、住宅購入を検討している方へ広報チラシを配布します。また、市外居住者の参加が見込まれる本市関連のイベント等において説明ブースの設置やチラシの配布を行います。		3 回	%	
				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

		担当局	建築都市局	
		担当課	都市計画課	
		課長名	今崎	
事業名	魅力ある街並み形成		施策番号	
			Ⅲ - 1 - (2) - ②	
事業概要	本事業は、北九州市らしい個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や大型民間施設等の魅力向上を図り、市民が誇りと愛着を持てる街並みづくりを推進するものです。			事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)
		2,100 千円	千円	
		人件費	目安の金額	課長 0.05 人 係長 0.20 人 職員 0.40 人
		5,575 千円		(人件費備考)

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	景観アドバイザー制度を利用した協議件数は年間50件を超え、公共事業及び民間事業における良好な景観形成に寄与してきました。一方で、住民が主体となる景観づくりの活動支援を行う地域派遣制度は実績がなかったことが課題です。	見直し内容 景観アドバイザー制度の協議はこれまでどおり実施していくとともに、地域派遣制度は、対象地域を絞りこんで、個々に活動依頼を行ったり、普及啓発活動を通じて、地域における自主的な景観づくりの取り組みが進むよう働きかけます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	北九州市の街並み	市民が誇りと愛着を持てる街並み形成を推進し、北九州市らしい個性的で魅力的な都市景観を実現します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	北九州市らしい個性的で魅力的な都市景観の向上		市民が誇りと愛着を持てる街並み形成を目指します。		
	「市民が誇りと愛着を持てる街並み形成」を数値で表すのは困難ですが、毎年実施している「市民意識調査」の結果も参考にしながら、良好な景観づくりを行なうための技術力や意識の向上を図り、美しい街並みが市内各所に増えていくことを指標とします。 (最終目標と目標年度)			%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	・公共事業については、引き続き早い段階での協議を働きかけ、制度の効果的な活用を図ります。 ・民間事業者には、景観法の届出にかかわる事前協議を利用して、制度の紹介及び活用依頼を行うとともに、ホームページの充実を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	景観アドバイザー会議協議件数		50件		
	目標であった年間協議件数50件は既に達成しましたが、引き続き景観アドバイザー制度の周知・活用促進を行なうことで、協議件数を維持するとともに、内容の充実を図り、適切な助言が十分反映できるよう支援しながら、景観向上を目指します。			%	
	景観アドバイザー地域派遣回数		3回		
	市民・事業者・行政の協働による景観づくりを進めていくため、市民の地域における景観づくりへの取組み支援策として、景観アドバイザーを地域へ派遣し、本市の景観向上に努めます。			%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

事業概要					担当局	建築都市局
					担当課	住まい向上支援課
事業名	住まい向上リフォーム促進事業				課長名	中尾
					施策番号	
事業概要	既存住宅において、エコ(環境対策)や高齢化対応、安全・安心に資するリフォーム工事に対し、その費用の一部を補助し、質の高い社会資産となる住宅ストックの形成と活用を促進します。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> (人件費備考)
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費		
	200,000 千円	千円			26,600 千円	

【Action】改善		
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 ・既存住宅の性能向上を図る必要があります。 ・新成長戦略に基づき、市内業者の振興を図る必要があります。	見直し内容

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市内の既存住宅	環境性能や高齢化対応、安全・安心(防犯等)にかかる住宅性能の向上を図ります。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	エコや高齢化対応、安全・安心にかかるリフォーム工事の実施件数		1,800 件			
	これまで以上に住宅性能の向上を促進しつつ、多くの方へ補助できるような従来の制度を見直し、事業を実施します。併せて、制度周知・PRを的確に行うことで、リフォーム工事の実施につなげます。 (最終目標と目標年度) 1,800件				%	
	補助金交付工事における工事費用総額		33 億円		%	
	既存住宅の性能向上にかかるリフォームを促進することで、リフォーム工事そのものの需要を喚起します。 (最終目標と目標年度) 33億円					

活動計画	どうやって目的を達成するか 市内業者が請け負うリフォーム工事を要件とし、断熱性能の向上や節水等に資するエコ工事や室内の移動を円滑にする高齢化対応工事、防犯性能等を向上させる安全・安心工事にかかる費用の一部を補助します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
	制度周知・PRの実施		的確な制度周知・PRの実施			
	ホームページでの情報提供、各区役所等へのリーフレットの配置、市政だよりや住宅情報誌への掲載、各種説明会等を通して、制度の周知・PRを図ることで、施工者への情報提供と住宅所有者の関心を高める取組みを進めます。				%	
					%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

		担当局	建築都市局	
		担当課	再開発課	
		課長名	吉田	
事業名	住宅市街地総合整備事業	施策番号		
		V - 1 - (1) - ①		
事業概要	住宅市街地整備計画に位置づけられた公的機関や民間事業者が整備する市街地住宅等に関する調査設計計画費及び共同施設整備費の一部に対して、市が補助金交付などの支援を行うものです。			事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費
	133,200 千円	千円		目安の金額 課長 0.10 人 6,900 千円 係長 0.20 人 職員 0.50 人 (人件費備考)

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	事業の進捗は順調であり、課題はありません。	見直し内容 引き続き、補助金等による支援を行います。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 既成市街地にある遊休地や企業未利用地等	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 職住近接型の良好な市街地住宅の整備や公共施設の整備を総合的に行い、住宅供給による市街地への定住人口の増加や地域の活性化等を図ります。また、都市機構や住宅供給公社などの公的機関や民間事業者に市が補助金交付などの支援をすることで、住宅供給を促進し、官民協働でのまちづくりに取り組み、街なか居住の推進を図り、快適な居住環境を創出します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数(累積)		単年度目標設定なし		
	住宅市街地総合整備事業において、補助金交付などによる民間事業者の支援や道路・公園などの関連公共施設整備を行うことで、市街地(街なか)への住宅供給を進めます。目標値は住宅市街地整備計画で設定されています。 (最終目標と目標年度) 2,296戸(平成34年度)			%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 八幡高見地区は、共同住宅建設に係る実施設計を行い建設工事に着工する予定です。また、城野駅北地区についても、共同住宅建設に係る実施設計を行う予定です。これらに対し、市は補助金交付などの支援を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	(仮称)八幡高見地区S街区第1期建設工事の進捗率		43 %		
	平成28年度の完成に向け、事業の進捗率を指標として設定しました。			%	
			%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

事業概要		担当局	建築都市局
		担当課	折尾総合整備事務所
事業名 折尾地区総合整備事業		課長名	藤田・鷹取・田中・門田
		施策番号 V - 1 - (1) - ①	
事業概要 折尾駅周辺の鉄道の立体化により踏切を除去するとともに、一帯の幹線道路整備や鉄道跡地を含む土地区画整理事業等の面整備を総合的に実施することにより、交通渋滞の解消、住環境の改善、まちの一体化、回遊性の向上などを図り、折尾地区を魅力ある学園都市として、また、広域交通拠点として整備します。		事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)
	4,928,600 千円	千円	関連事業を含む
		目安の金額	課長 4.00 人 係長 8.00 人 職員 16.00 人 (人件費備考)
		246,000 千円	

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 平成24年10月に仮駅舎や暫定北口駅前広場の供用を開始しましたが、整備に必要な用地の取得に時間を要したことから、新駅舎の完成が4年遅れる見込みなど、事業期間の延伸(3年)が必要になりました。	見直し内容	今回の見直しは、整備スケジュールを見直したものの(事業期間の3年延伸)であり、今後は、新たな整備目標(平成37年度の事業完了)を確実に達成すべく、次のことに取組み、着実な事業の推進を図ることとしました。 ・JR九州とのさらなる連携強化 ・懸案用地の早期取得 ・地域住民の方々への丁寧な説明

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 折尾地区	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 折尾駅周辺において、連続立体交差事業、街路事業、土地区画整理事業を一体的に実施することにより、鉄道の立体化、交通渋滞の解消、住環境の改善等を図り、「折尾地区を学園都市にふさわしい地域拠点とする」ことを目指します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	学園都市にふさわしい地域拠点の形成		単年度目標設定なし		
	交通渋滞の解消、交通結節機能の強化による駅利用者の利便性の向上、老朽家屋数や緊急車両進入困難区域の減少を図ります。			%	
	(最終目標と目標年度) 事業完了予定 H37年度			%	
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか 連続立体交差事業及び街路事業については、短絡線の高架工事や国道3号交差点部の筑豊本線トンネル工事、道路改築工事、用地買収などを行います。 土地区画整理事業については、堀川町地区の宅地整備工事や家屋移転補償などを行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	折尾地区総合整備事業進捗率		41%		
	H37年度の事業完了に向け、事業進捗率を指標として設定しました。			%	
				%	
			%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

事業概要					担当局	建築都市局
					担当課	都市交通政策課
事業名	環境首都総合交通戦略の推進				課長名	児島
					施策番号	
事業概要	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図ることとしています。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指しています。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	61,547 千円	千円			6,580 千円	

【Action】改善		
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 より多くの人に、公共交通の利用していただくためには、啓発活動を続けていく必要があります。	見直し内容 公共交通の利用促進を促すため、様々な施策を実施していきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市民	過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通への利用転換を目指し、環境保全を図るとともに、公共交通の路線や便が維持存続し、さらに都市機能の強化と回遊性が向上することを目的としています。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	市内の公共交通人口カバー率		平成17年度調査結果の80%を維持します。		
	公共交通の利用減少に歯止めをかけて、公共交通の路線廃止等が行われないようにし、市内で公共交通が利用できる地区に住んでいる人の人口比率を、平成17年度調査結果の80%を維持します。 (最終目標と目標年度) 平成30年度にカバー率80%維持			%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 引き続き、公共交通の利用促進を図るため、啓発活動を続けていきます。また、公共交通の利便性を向上や事業者間の連携強化を図るため、公共交通マップの作成を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	イベントへの出展		3 回		
	環境や交通事業者のイベントに参加し、公共交通利用促進を図る啓発活動を行います。			%	
	公共交通マップの作成及び更新		3 地区		
	市内の公共交通運行ルートを示した地図を作成し、市民が公共交通を利用しやすくするため、便宜を図ります。			%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

		担当局	建築都市局	
		担当課	都心・副都心開発室	
		課長名	関川	
事業名	小倉都心賑わいづくり推進事業			施策番号
				V - 1 - (2) - ①
事業概要	地元まちづくり団体や企業などが主体となったまちづくり活動への支援や、地域資源を活かした四季折々のイベントを開催することで、小倉都心の賑わい創出や魅力向上を図ります。			事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)
		28,900 千円	千円	目金の金額 課長 0.1 人 6,900 千円 係長 0.2 人 職員 0.5 人 (人件費備考)

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	指標である主な賑わいづくりイベント等の年間来場者数は達成できたほか、まちの魅力やイメージの向上に寄与できました。今後もさまざまな団体等と連携し、継続して事業を実施していく必要があります。	見直し内容 イベントへの直接的な集客はもとより、地元が主体となった持続的な賑わいづくり活動やまちのプロモーションなどの観点も重視しながら、魅力ある賑わいづくりイベントを実施していきます。また、今後は、効果を面的に広げるとともに(南北連携)回遊性の向上、滞在時間の増加などに繋げるため、様々な団体等と連携・協力しながら実施できる体制や仕組みづくりを進めます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	小倉都心地区	都市の魅力アップや回遊性の向上、来街者の滞在時間の増加などにより、地域主体による持続的な賑わいづくりを目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	主な賑わいづくりイベント等の年間来場者数		(年間延べ)		
	魅力ある賑わいづくりイベントの開催等により、小倉都心の賑わい創出や魅力発信を進めます。 (最終目標と目標年度) 年間延べ150万人		150 万人	%	
	(最終目標と目標年度)			%	
活動計画	どうやって目的を達成するか	イベントへの直接的な集客はもとより、地元が主体となった持続的な賑わいづくり活動やまちのプロモーションなどの観点も重視しながら、魅力ある賑わいづくりイベントを実施していきます。また、今後は、効果(回遊性の向上(南北連携)、滞在時間の増加など)を波及的・持続的なものにするため、様々な団体等と連携・協力しながら実施できる体制や仕組みづくりを行います。		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	小倉都心部における賑わいづくりイベント等の年間実施件数		8 件		
	地元まちづくり団体や企業などが主体となった賑わいイベントへの支援等を通じて、小倉都心の賑わい創出や魅力発信を進めます。			%	
				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

		担当局	建築都市局	
		担当課	再開発課	
		課長名	吉田	
事業名	小倉駅南口東地区市街地再開発事業	施策番号		
		V - 1 - (2) - ①		
事業概要	本市の玄関口である小倉駅の小倉城口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線の拡幅整備とあわせて市街地再開発事業を行う施行者に対して、事業費の一部を補助し、事業の推進を図ります。			事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)
		105,200 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.10 人	(人件費備考)
		10,650 千円	係長 0.20 人	
			職員 1.00 人	

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	本事業区域は建物の老朽化が進んでおり、防災機能の低下が見られることから建物の耐火、耐震化をおこなうことが急務となっています。また、本区域内の都市計画道路博労町線の拡幅整備が未整備のため、道路のボトルネックとなっている状態を解消し、小倉駅周辺の円滑な交通網の整備を図るためにも、早期の事業着手及びそれに向けた支援が必要です。	見直し内容 計画どおり事業の推進が図られるよう施行者に対して支援を行います。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象 (誰を、何を)	目指す状態 (どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	事業区域内の土地、既存建築物	区域内の敷地を統合し、施設の更新を行い、防災性の向上を図ります。また、都市計画道路博労町線とあわせて住宅、業務、商業、駐車場等の都市機能を集積し、当地区にふさわしい魅力ある空間を形成するとともに、賑わいを創出します。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	保留床として売却する住宅戸数		単年度目標設定なし		
	本再開発事業の成立には、保留床の売却が不可欠であることから、保留床として売却する住宅戸数を指標としています。本再開発ビルにて計画されている住宅戸数を売却することにより、街なか居住を推進します。なお、目標値は、施行者による市場調査を踏まえ、設定しています。 (最終目標と目標年度) 100戸 (平成29年度)			%	
	保留床として売却する業務床面積		単年度目標設定なし		
保留床として売却する業務床面積を指標としています。小倉駅の小倉城口に立地する再開発ビルとして、業務機能の拡充は必要と考えています。なお、目標値は、施行者が、ビルの施設計画や概算での資金計画などから、採算面で適切と思われる規模で設定したものです。 (最終目標と目標年度) 3,000㎡ (平成29年度)		%			

活動計画	どうやって目的を達成するか	平成26年度は、平成27年度の再開発ビル着工を目標に、施行者において、建築物や周辺道路整備に係る調査、実施設計を行う予定です。市は施行者に対して、これらの事業に係る費用の一部を補助し、事業の推進を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	法定手続きの執行		単年度目標設定なし		
	平成26年度は、事業を行ううえでの法定手続きとして、市街地再開発事業の施行者として認可されることとなる市街地再開発組合の設立及び事業計画の認可を受け、権利変換計画認可申請を目標とします。			%	
				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

		担当局	建築都市局	
		担当課	都心・副都心開発室	
		課長名	今田	
事業概要	事業概要 黒崎副都心ひとづくり・賑わいづくり推進事業		施策番号	
			V - 1 - (2) - ②	
事業概要	黒崎副都心の活性化に必要な継続的・発展的なまちづくりを推進するため、地域(民間)が主体となった「黒崎ひとづくり・まちづくり推進委員会」が実施する様々な取組を支援するとともに、イベント等を実施し、まちの賑わいづくりや魅力向上を図ります。		■ 直営 □ 補助金 □ 全部委託 ■ 負担金 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 ()	
			(人件費備考) 課長 0.2 人 係長 0.3 人 職員 0.3 人	
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	目安の金額	課長 0.2 人
	17,000 千円	千円	7,550 千円	係長 0.3 人 職員 0.3 人

【Action】改善		
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 新たな担い手の育成及び地域コミュニティの形成	見直し内容 これまでの取組により新たな担い手が芽生え、地域が主体となったまちづくり活動や賑わいづくりにつながっているため、引き続き実施します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 黒崎副都心地区	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 地域が主体となったひとづくり及び賑わいづくりを推進します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	黒崎副都心における主なイベント等の年間観客数				
	魅力ある賑わいづくりイベントの開催等により、黒崎副都心の賑わい創出や魅力発信を推進します。 (最終目標と目標年度) 年間延べ37万人		37 万人	%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 整備された文化・交流拠点地区などを活かしたイベントの開催と地域連携の促進に向け新たな魅力・地域コミュニティにつながる活動や新たな担い手の育成等を支援します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	黒崎副都心における主なイベント等の年間開催数				
	地域(住民)、商業者、市民団体等からなる「実行委員会」が実施する地域主体のイベントや多世代交流等を支援します。		2 件	%	
	地域(民間)が主体となって取組む事業の支援件数 地元団体等からなる「黒崎ひとづくり・まちづくり推進委員会」が実施する取組を支援します。		3 件	%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

		担当局	建築都市局			
		担当課	都心・副都心開発室			
		課長名	関川・今田			
事業概要	事業概要 都心・副都心まちづくり総合事業			施策番号 V - 1 - (2) - ③		
				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.30 人
	41,730 千円	千円			10,200 千円	係長 0.30 人 職員 0.50 人 (人件費備考)

【Action】改善		
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 既存ストックの有効活用による集客と賑わいの向上	見直し内容 中心市街地活性化基本計画により整備された集客施設の連携促進を図るとともに、遊休不動産の利活用の取組を継続します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 小倉、黒崎地区の中心市街地	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 集客施設の連携や遊休不動産の利活用促進など民間の取組みを支援することで、官民連携のまちづくりを目指します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	遊休不動産の利活用に関する提案件数				
	遊休不動産の利活用に向け、不動産オーナーへ空きビルなどの活用に関する情報提供や提案等の働きかけを行います。 (最終目標と目標年度) 年間5件		5 件	%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 遊休不動産に関する基礎的な調査を実施するとともに、まちの特性や変化・市民ニーズを踏まえた利活用の方策の検討、情報整理を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	遊休不動産の利活用に関する調査・検討、情報整理等の実施				
	遊休不動産の実態調査及び不動産の利活用に関するニーズ、管理・運営等の各種調査及び利活用の検討を行います。		実施	%	
	集合施設などの連携に向けた各種調査等				
各施設の連携を促進し、駅周辺における拠点の形成を図るための各種調査と方策を検討します。		実施	%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

		担当局	建築都市局	
		担当課	学術・研究都市開発事務所 (区画整理課)	
		課長名	川原(原田)	
		施策番号		
		V - 1 - (3) - ①		
事業名	北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業			
事業概要	本事業は、北九州学術研究都市を知的基盤の中核として、周辺の自然環境を活かしながら、複合的なまちづくりを進めていくための基盤整備事業です。 実施者：北九州市、事業期間：平成14年4月から平成27年3月(予定)、施行面積：約135.5ヘクタール、国から認可された土地区画整理事業として整備を進めています。			
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)
		1,720,600 千円	千円	
		目安の金額	課長	1人
		134,000 千円	係長	4人
			職員	11人
		(人件費備考) ほかには区画整理課職員も本業務に携わっています。		
		■ 直営 □ 補助金 □ 全部委託 □ 負担金 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 ()		

【Action】改善		
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 本事業の進捗状況は、本事業を共同で行っている地権者の方々の生活設計にも影響を及ぼすため地区全体の整備を計画的に進めていく必要があります。	見直し内容 引き続き地権者の方々の協力を得ながら、事業を進めていきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 北九州学術研究都市	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 本市が優れた産業都市であるための知的基盤の中核として、先端科学に関する教育・研究機関の集積や良好な宅地・住宅供給を目標に周辺の自然環境や都市環境を活かしながら複合的なまちづくりを目指し開発を行うものです。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方) 北九州学術・研究都市北部地区における地区内人口 土地区画整理事業による面的整備を実施し、自然環境・居住環境が調和した良好な住宅地の形成を目指します。なお、事業完了後も住宅地の売却や住宅の建築等が行われ、人口の増加が現れるまでに数年かかると想定されるため、目標年度を平成32年度とします。 (最終目標と目標年度) 5,000人(平成32年度)	25年度実績 26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	(最終目標と目標年度)	単年度目標設定なし	%		

活動計画	どうやって目的を達成するか 今年度は、引き続き地区内の宅地や道路等の整備を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明) 北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業進捗率 本事業は知的基盤の整備を中核に複合的なまちづくりを進めるため、その基礎となる宅地整備等を計画的に進めていきます。進捗率は総事業費に対する当該年度までの事業執行額の割合を示しています。	25年度実績 26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
		96 %	%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

		担当局	建築都市局	
		担当課	区画整理課(城野ライン)	
		課長名	原田(丹田)	
事業概要	事業名	城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業		
		施策番号 V - 1 - (4) - ①		
事業概要	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備します。			事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
	コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	
	事業費	1,738,200 千円	千円	人件費
				目安の金額
				課長 1.00 人
				係長 3.00 人
				職員 3.00 人
				(人件費備考)

【Action】改善		
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 H24年度は、目標である土地区画整理事業に着手するなど評価結果は順調。	見直し内容 引き続き計画どおり事業を進めます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	JR城野駅の北側にある未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)	様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	純増住宅戸数		新築住宅の整備前なので、単年度目標設定なし		
	当地区で新たに増える住宅戸数を指標とします。 (最終目標と目標年度) 550戸 H33年度			%	
	長期優良住宅等の認定件数の割合		新築住宅の整備前なので、単年度目標設定なし		
	ゼロ・カーボンを目指した住宅地を整備するうえで、断熱性能を高めた長期優良住宅や低炭素建築物を誘導することが必要であるため、新築住宅のうち、長期優良住宅や低炭素建築物の認定を受けているものの割合を指標とします。 (最終目標と目標年度) 100% H27年度以降各年度			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 基盤整備は、土地区画整理事業や駅前広場等の整備を行います。低炭素型のまちづくり誘導は、タウンマネジメント及びエネルギーマネジメント等の導入に向けた検討および必要な民間への助成を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	基盤整備		76 %		
	施行主体であるUR都市機構とともに、関係機関との協議を経て、一部の宅地販売に向け、必要な基盤整備を実施します。			%	
	低炭素型のまちづくり誘導		検討、設計を実施します。		
	タウンマネジメントやエネルギーマネジメントの導入に向け、民間事業者の参画誘導や組織設立に向けた検討を実施します。また、エネルギーマネジメントを行うためのシステム開発設計を実施します。	—		%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

事業概要				担当局	建築都市局			
				担当課	都市交通政策課			
事業名	環境首都総合交通戦略の推進			課長名	児島			
				施策番号		V - 2 - (3) - ①		
事業概要	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図ることとしています。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指しています。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()			
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長 0.02 人	(人件費備考)
		61,547 千円	千円			6,580 千円	係長 0.11 人 職員 0.70 人	

【Action】改善		
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 より多くの人に、公共交通の利用していただくためには、啓発活動を続けていく必要があります。	見直し内容 公共交通の利用促進を促すため、様々な施策を実施していきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市民	過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通への利用転換を目指し、環境保全を図るとともに、公共交通の路線や便が維持存続し、さらに都市機能の強化と回遊性が向上することを目的としています。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	市内の公共交通人口カバー率		平成17年度調査結果の80%を維持します。		
	公共交通の利用減少に歯止めをかけて、公共交通の路線廃止等が行われないようにし、市内で公共交通が利用できる地区に住んでいる人の人口比率を、平成17年度調査結果の80%を維持します。 (最終目標と目標年度) 平成30年度にカバー率80%維持			%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 引き続き、公共交通の利用促進を図るため、啓発活動を続けていきます。また、公共交通の利便性を向上や事業者間の連携強化を図るため、公共交通マップの作成を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	イベントへの出展		3 回		
	環境や交通事業者のイベントに参加し、公共交通利用促進を図る啓発活動を行います。			%	
	公共交通マップの作成及び更新		3 地区		%
	市内の公共交通運行ルートを示した地図を作成し、市民が公共交通を利用しやすくするため、便宜を図ります。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

事業概要						担当局	建築都市局
						担当課	都市交通政策課
事業名 環境首都総合交通戦略の推進(おでかけ交通事業)						課長名	児島
						施策番号	
事業概要 おでかけ交通事業は、バス路線廃止地区やバス路線のない高台地区、高齢化率が市の平均を上回る地区などにおいて、地域住民の交通手段を確保するため、採算性の確保を前提として、地域住民、交通事業者、市がそれぞれの役割分担のもとで連携して、マイクロバスやジャンボタクシー等を運行するものです。						事業手法	
						<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考) おでかけ交通事業費は、11,000千円	人件費	目安の金額	課長 0.10 人	
	61,547 千円	千円			16,900 千円	係長 1.20 人 職員 0.50 人	

【Action】改善		
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 引き続き、各実施地区ごとに一定の採算性を確保するため、地域・交通事業者と協議、助言など行いながら、事業の維持継続に努めます。	見直し内容
・利用促進への助言・協力(ちらし配布等広報活動、販売促進キャンペーンの実施等) ・運行計画改正への助言・協力(ダイヤ改正、車両の変更等)		

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	北九州市民を対象に	路線バスの廃止地区やバス路線のない高台地区などにおいて、地域が主体となって設立した運営委員会を主体に、地域、市、交通事業者の3者で連携して地域住民の交通手段の確保を図ります。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	既運行地区におけるおでかけ交通の維持		既運行地区におけるおでかけ交通の維持を図ります。		
	生活交通の維持を数値化するのには困難ですが、3者で調整を行い、住民にとっての利用しやすさと交通事業者の採算確保を両立させることを目指します。 (最終目標と目標年度)			%	
	(最終目標と目標年度)			%	

【Check】評価(分析)					
活動計画	どうやって目的を達成するか	おでかけ交通の実施を要望している地区において、隙間なくおでかけ交通を運行開始できるよう支援します。		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	事業主体に対する側面支援による運行の維持継続		事業主に対する側面支援を実施します。		
	おでかけ交通事業は、地域・交通事業者が主体となって取り組む事業であり、市は運輸局や既存の交通事業者など、関係機関との調整や運営委員会の事務局、PR活動等の支援、車両調達等の費用及び運行に要する費用の一部に対する助成などの側面支援を行い、安定的な運行の維持・継続を図ります。			%	
				%	

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

		担当局	建築都市局			
		担当課	建築課			
		課長名	堀			
事業名	市有建築物計画保全推進事業			施策番号	V - 3 - (1) - ②	
				事業概要		■ 直営 □ 補助金 □ 全部委託 □ 負担金 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 ()
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人
	15,500 千円	千円			18,650 千円	係長 1.00 人 職員 1.00 人 (人件費備考)

【Action】改善		
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 市有建築物の安全性を確保していくためには、その建築物が計画的に維持保全(維持管理)されることが重要です。	見直し内容 -

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 市有建築物	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 局を超えて横並びで施設の劣化状況を評価し、改修の優先度を判断することのできる指標を作成し、維持保全に係る限られた予算を適時適所に効率的に投入し、予算の平準化に向けたツールとしての活用を目指します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	市有建築物で中長期保全計画が作成されている施設の割合				
	200㎡以上の市有建築物(市営住宅、学校施設を除く)の中長期保全計画を作成し、各施設所有者が保全計画に沿って施設を維持していくことを目指します。 (最終目標と目標年度)28年度		60 %	%	
	(最終目標と目標年度)		%	%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 改修優先度を設定するためには、常に新鮮な施設情報データを構築することが不可欠であるため、専門性の強いコンサルタントの知識を活用し、対象施設の拡大のための調査を実施します。また計画の更新を実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	中長期保全計画の対象施設拡大				
	200㎡以上500㎡未満における市有建築物(学校、市営住宅を除く)の劣化調査を行い、中長期保全計画を作成し、施設改修優先度と複合して優先度の指標として活用していきます。(約120棟)		90 棟	%	
	中長期保全計画の更新 H23年度およびH24年度に中長期保全計画を取りまとめた施設について、H23年度～H25年度で改修工事を行った履歴を整理し、劣化情報を更新するとともに、改修優先度を見直します。		30 %	%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

事業概要					担当局	建築都市局
					担当課	都市交通政策課
事業名	都市モノレール長寿命化事業(道路・街路)				課長名	松本
					施策番号	
事業概要	北九州モノレールは、昭和60年に開業後、約30年が経過しており、軌道桁やそれを支える支柱等について、経年的な劣化が見られるようになってきています。このため、劣化対策(耐震対策も含む)を行い、桁や支柱等、構造物の長寿命化や維持管理費の縮減を図り、市民の重要な足であるモノレールの安全性・信頼性の確保を図ります。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	1,015,400 千円	千円			6,975 千円	

【Action】改善		
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 長寿命化対策の効果を早期に発現するため、事業を着実に進める必要があります。	見直し内容 関係機関と協議・調整を行いながら、計画的かつ効率的な長寿命化対策事業の推進に努めます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市民	モノレールのインフラ構造物(軌道桁、支柱等)の劣化対策、耐震対策を実施することにより、北九州モノレールの長寿命化を図り、市民の重要な交通手段の安全性・信頼性を確保します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	モノレールのインフラ構造物(軌道桁、支柱など)における長寿命化対策の実施による安全確保		単年度目標設定なし		
	長寿命化対策として、劣化対策や耐震対策を行うことにより、モノレールの安全・安心な運行の確保を目指します。				
	(最終目標と目標年度) 平成33年度			%	
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか 計画的な劣化対策、耐震対策を行い、北九州モノレールの長期的な安全性・信頼性の確保に努めていきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	モノレールの構造物(軌道桁)における劣化対策実施区間数		H26年度 35径間 ~H26年度(累計) 127径間		
	モノレールの軌道桁の劣化対策を行います。			%	
	モノレールの構造物(支柱)における劣化対策実施基数		H26年度 34基 ~H26年度(累計) 107基		
モノレールの支柱の劣化対策を行います。			%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

		担当局	建築都市局				
		担当課	住宅整備課				
		課長名	重石				
事業名	市営住宅既存ストック整備事業			施策番号	V - 3 - (2) - ①		
				事業概要		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.40 人	(人件費備考)
	885,600 千円	千円			62,675 千円	係長 1.09 人 職員 6.29 人	

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	既存住宅のバリアフリー化については、入居者からの希望が予想を下回るものとなりました。耐震補強工事については地元調整が難航したことが原因で、目標を下回るものとなりました。	見直し内容 入居者へ事業案内のチラシを配布するなど、引き続き事業のPRを行っていきます。耐震補強工事については、高層棟の改修工事をおこなうことにより目標戸数を確保します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	既存市営住宅	既存の市営住宅の居住水準および安全性を確保します。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	市営住宅のバリアフリー化工事(すこやか改善事業)の実績(累計)					
	高齢化に対応するため、既存住戸で、EVのない中層棟1、2階とEVのある高層棟の各階を対象に、バリアフリー化工事を行い、良質なストックが将来にわたって有効に活用されるよう努めます。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに約4,050戸を改修		3,823 戸			%
	市営住宅の耐震改修工事の実施戸数(累計) 北九州市耐震改修促進計画に基づき、平成27年度までに耐震化率90%を目標に耐震改修工事を行います。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに約7,500戸を改修		6,850 戸			%

活動計画	どうやって目的を達成するか 今年度は、250戸のバリアフリー化工事(すこやか改善事業)と、953戸の耐震改修工事を実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
	市営住宅のバリアフリー化工事(すこやか改善事業)の実績					
	高齢者等が安心して住み続けられるように、床段差の解消や手摺設置など、既存住戸の改善を進めます。		250 戸			%
	市営住宅の耐震改修工事の実施戸数 昭和56年以前に整備した市営住宅のうち、必要な耐震性能を有していない建物について、補強工事を進めます。		953 戸			%

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

		担当局	建築都市局				
		担当課	建築指導課				
		課長名	川口				
事業名	民間建築物指導業務(CASBEE北九州の普及)			施策番号	VI - 2 - (1) - ①		
				事業概要		■ 直営 □ 補助金 □ 全部委託 □ 負担金 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 ()	
事業概要	建築物は、エネルギーの消費や廃棄物の発生など環境に対し様々な影響を与えています。また、地球温暖化対策をはじめとする環境問題に対し、建築分野での取組みは大きな役割を担っています。CASBEE北九州(建築物総合環境性能評価制度)は延床面積2,000㎡以上の建築物の新築等を行う建築主が建築物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届出る制度です。この制度の普及により、環境配慮型建築物の整備促進を図ります。						
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考) CASBEE北九州の普及に係る事業費は、205千円	人件費	目安の金額	課長 0.00 人	(人件費備考) 係長 0.05 人 職員 0.05 人
	17,075 千円	千円			875 千円		

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	建築士事務所等の制度への理解は進んでおり、目標件数を上まわる届出がありました。	見直し内容 引き続き、届出を促す活動を実施します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	建築主	環境に対する自主的な取り組みを促し、建築物の環境性能を向上させ、環境配慮型建築物の整備が促進されることを目指します。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数	件	15 件	%		
	CASBEE北九州は、建物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届出る制度です。評価には、計画建物の環境性能を5段階で評価するシステム「CASBEE」を使います。CASBEE届出制度が普及し、高レベルの建築物が整備されることは、環境に配慮した良質な建築ストックの形成に寄与します。 (最終目標と目標年度)				%	
	(最終目標と目標年度)				%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	CASBEE北九州制度の普及啓発活動を実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
	CASBEE北九州制度の普及啓発活動		制度の周知届出の促進	%		
	中高層建築物等の届出時に、届出の対象となる物件の建築主等に対して計画書の届出の周知を行い、着工までに届出がなされていない物件については電話等により再度提出を求めるなどの啓発活動を行います。				%	
					%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

事業概要					担当局	建築都市局	
					担当課	区画整理課(城野ライン)	
事業名 城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業					課長名	原田(丹田)	
					施策番号 VI - 2 - (1) - ①		
事業概要 JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備します。					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 1.00 人
		1,738,200 千円	千円			64,000 千円	係長 3.00 人 職員 3.00 人

【Action】改善		
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 H24年度は、目標である土地区画整理事業に着手するなど評価結果は順調。	見直し内容 引き続き計画どおり事業を進めます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	JR城野駅の北側にある未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)	様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	純増住宅戸数		新築住宅の整備前なので、単年度目標設定なし		
	当地区で新たに増える住宅戸数を指標とします。 (最終目標と目標年度) 550戸 H33年度			%	
	長期優良住宅等の認定件数の割合 ゼロ・カーボンを目指した住宅地を整備するうえで、断熱性能を高めた長期優良住宅や低炭素建築物を誘導することが必要であるため、新築住宅のうち、長期優良住宅や低炭素建築物の認定を受けているものの割合を指標とします。 (最終目標と目標年度) 100% H27年度以降各年度		新築住宅の整備前なので、単年度目標設定なし		%

活動計画	どうやって目的を達成するか 基盤整備は、土地区画整理事業や駅前広場等の整備を行います。低炭素型のまちづくり誘導は、タウンマネジメント及びエネルギーマネジメント等の導入に向けた検討および必要な民間への助成を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	基盤整備		76 %		
	施行主体であるUR都市機構とともに、関係機関との協議を経て、一部の宅地販売に向け、必要な基盤整備を実施します。			%	
	低炭素型のまちづくり誘導 タウンマネジメントやエネルギーマネジメントの導入に向け、民間事業者の参画誘導や組織設立に向けた検討を実施します。また、エネルギーマネジメントを行うためのシステム開発設計を実施します。	—	検討、設計を実施します。		%

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

		担当局	建築都市局	
		担当課	住まい向上支援課	
		課長名	中尾	
事業名	住まい向上リフォーム促進事業			施策番号
				VI - 2 - (1) - ①
事業概要	既存住宅において、エコ(環境対策)や高齢化対応、安全・安心に資するリフォーム工事に對し、その費用の一部を補助し、質の高い社会資産となる住宅ストックの形成と活用を促進します。			事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	課長 0.40 人 係長 0.70 人 職員 2.00 人 (人件費備考)
	200,000 千円	千円	目安の金額	
事業費	26,600 千円			人件費

【Action】改善

課題	H24年度の評価結果を受けての課題 ・既存住宅の性能向上を図る必要があります。 ・新成長戦略に基づき、市内業者の振興を図る必要があります。	見直し内容
----	---	-------

【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	【Do】実施 → 【Check】評価	
市内の既存住宅		環境性能や高齢化対応、安全・安心(防犯等)にかかる住宅性能の向上を図ります。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	エコや高齢化対応、安全・安心にかかるリフォーム工事の実施件数		1,800 件	%	
	これまで以上に住宅性能の向上を促進しつつ、多くの方へ補助できるような従来の制度を見直し、事業を実施します。併せて、制度周知・PRを的確に行うことで、リフォーム工事の実施につなげます。 (最終目標と目標年度) 1,800件				
補助金交付工事における工事費用総額		33 億円	%		
既存住宅の性能向上にかかるリフォームを促進することで、リフォーム工事そのものの需要を喚起します。 (最終目標と目標年度) 33億円					

活動計画

活動計画	どうやって目的を達成するか 市内業者が請け負うリフォーム工事を要件とし、断熱性能の向上や節水等に資するエコ工事や室内の移動を円滑にする高齢化対応工事、防犯性能等を向上させる安全・安心工事にかかる費用の一部を補助します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	制度周知・PRの実施		的確な制度周知・PRの実施	%	
	ホームページでの情報提供、各区役所等へのリーフレットの配置、市政だよりや住宅情報誌への掲載、各種説明会等を通して、制度の周知・PRを図ることで、施工者への情報提供と住宅所有者の関心を高める取組みを進めます。				%

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

事業概要					担当局	建築都市局
					担当課	都市交通政策課
事業名	環境首都総合交通戦略の推進				課長名	児島
					施策番号	
事業概要	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図ることとしています。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指しています。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	(人件費備考) ()
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	目安の金額		
	61,547 千円	千円		6,580 千円		

【Action】改善		
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 より多くの人に、公共交通の利用していただくためには、啓発活動を続けていく必要があります。	見直し内容 公共交通の利用促進を促すため、様々な施策を実施していきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市民	過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通への利用転換を目指し、環境保全を図るとともに、公共交通の路線や便が維持存続し、さらに都市機能の強化と回遊性が向上することを目的としています。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	市内の公共交通人口カバー率		平成17年度調査結果の80%を維持します。		
	公共交通の利用減少に歯止めをかけて、公共交通の路線廃止等が行われないようにし、市内で公共交通が利用できる地区に住んでいる人の人口比率を、平成17年度調査結果の80%を維持します。 (最終目標と目標年度) 平成30年度にカバー率80%維持			%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 引き続き、公共交通の利用促進を図るため、啓発活動を続けていきます。また、公共交通の利便性を向上や事業者間の連携強化を図るため、公共交通マップの作成を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	イベントへの出展		3 回		
	環境や交通事業者のイベントに参加し、公共交通利用促進を図る啓発活動を行います。			%	
	公共交通マップの作成及び更新		3 地区		
市内の公共交通運行ルートを示した地図を作成し、市民が公共交通を利用しやすくするため、便宜を図ります。			%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点